

租税訴訟学会理事会 議事録

日 時： 平成 30 年 12 月 19 日（水） 19 時 00 分～20 時 00 分
場 所：
参加者： 秋葉武、朝倉洋子、大塚正民、菅原万里子、土屋清人
山下清兵衛、山本守之、脇谷英夫

敬称略

議 事： 1. 各部会・支部活動報告
2. 紀要第 12 号について

1 各部会・支部活動報告

(1) 研究提言部会報告

・第 56 回研究報告会について

日 程：平成 30 年 4 月（予定）
場 所：東京税理士会館
テーマ：所得税・相続税関連（予定）
講 師：守田啓一 先生
コメンテーター：岩下忠吾 先生
司 会：田口渉 先生

2 紀要第 12 号について【別紙 1】

案内状にある一覧はサンプルであって拘束されるものではない。

サンプルは最近の判例というわけではない。「重要判例解説と構成基準」というテーマからすると、制度論・手続論は外した方がいい（判例からみて構成基準というのはこうあるべきというコンセプトをとるなら、徹底した方が良いのではないか）との意見が菅原万里子理事から出された。

次回理事会は、平成 31 年 1 月 22 日（火）19 時 00 分～、弁護士会館 1007 号会議室
次回議題：部会報告など

次回議案に対するご提案等は、下記総務企画部（Email / FAX）までお願い申し上げます。

租税訴訟学会総務企画部

FAX: 03-3586-3602

Email: info@sozei-soshou.jp

<http://sozei-soshou.jp/>

総務企画部

1. 研究会・支部報告

(1) 開催報告

[適正手続保障(租税法・行政法領域)シンポジウム]

日 程：12月1日(土)13時～17時

場 所：青山学院大学 青山キャンパス6号館621教室(390名収容)

テーマ：第1部：適正手続保障と租税調査官制度

- (1) 日弁連意見書
- (2) 民間税制調査会代表意見陳述
- (3) 税法関係団体の意見陳述

第2部：適正手続保障と税務調査及び行政調査

- (1) 法律家の行政手続関与の必要性
- (2) 過大役員給与の税務調査と判例
- (3) 税務調査拒否と仕入税額控除の否認の判例
- (4) 電子取引の税務調査と消費税
- (5) 民間税制調査会代表意見陳述

講 師：第1部：日弁連税制委員会委員長 弁護士 関戸勉 先生
同 副委員長 弁護士 菅原万里子 先生
同 前委員長 弁護士 山本洋一郎 先生
日弁連司法制度調査会税制部会元会長
弁護士 青木康國 先生

(意見陳述)民間税制調査会代表

青山学院大学 学長 三木義一 先生

第2部：租税訴訟学会副会長 弁護士 山下清兵衛 先生

(意見陳述)民間税制調査会代表

青山学院大学 学長 三木義一 先生

参加人数：84名(講師含む)

[第4回資産税研究会]

日 程：12月6日(木)18時半～20時半

場 所：TAP高田馬場セミナールーム(株東京アプレイザル)

テーマ：第1部：判例研究

「現物割引債券及び孫名義定額貯金の帰属/使用貸借に係る不動産の評価/
債務の存否～東京地裁平成29年11月24日判決を題材として～」

第2部：事案審議会

講 師：第1部：弁護士 井崎 淳二 先生

(2) 開催予定

[第56回研究報告会]

日 程：平成30年4月(予定)

場 所：東京税理士会館

テーマ：所得税・相続税関連(予定)

講 師：守田啓一 先生

コメンテーター：岩下忠吾 先生

司 会：田口涉 先生

2. 紀要第12号について

近年のテーマとして、租税公正基準を社会に公表していくスタイルで行ってきた。今年のテーマも

重要判例と租税公正基準というテーマであったが、実務に役に立つ指針となるものを作っていくという方向を明確にしてきた。

本年度も他学会との提携として、日本税務会計学会等にも1, 2本投稿をお願いしたい。

①会員募集原稿、②特例依頼原稿、③日本税務会計学会、④守之会、⑤学会支部、⑥大淵会、⑦長島ゼミ、⑧金子ゼミ、⑨谷口ゼミ 等

3. 法人会員・名誉会員制度・準会員制度

- (1) 本学会の発展を企図し、本会の母体（日弁連税制委員会・日本税務会計学会）作りをなし、提携団体（タインズなど）と協力し、法人会員や名誉会員制度（会費免除）を設けたい。
- (2) 準会員制度
非会員から様々な照会があり、また、租税事件サポートの依頼があるので、準会員として年会費を徴収したい。

4. 理事長

山本守之先生を理事長に推薦したい。

5. その他出版計画について

- (1) 志賀記念出版（『法的紛争処理の税務』改訂版）について
9月の理事会で、牛嶋理事から、年内の出版は難しいが、ある程度形はまとまってきている旨報告があった。
- (2) 税務事例投稿論文について
査読プロセスを早急に作成する必要がある。金子先生と長島先生に、作成をお願いしたい。

6. 会員専用ページの更新について

- (1) 租税訴訟学会専門家検索
最終更新日が平成22年5月25日となっており、現時点での登録は20件に留まっている。検索結果も実名ではなくイニシャルの表示となっている。活用について議論していきたい。
- (2) スレッド型掲示板の設置について
MLで投稿されている判例など、長いものは、議論がしやすいように掲示板での投稿を推奨する。

7. 理事・争訟部会副会長選任について

正式に菅原万里子先生に青木康國先生のご後任をお願いすることとなった。また、各理事派遣団体からも、副会長の推薦を受けたいと考えており、東京弁護士会からは、戸田智彦先生を菅原先生にご推薦いただいた。

（参考案）

【副会長】

日弁連税制委員会（関戸・山本洋一郎）
東京弁護士会（菅原）（戸田）
第一東京弁護士会（牛嶋・小田）
第二東京弁護士会税法研究会（大塚一郎）（井上康一）
東京税理士会（鈴木雅博）
日本税務会計学会（多田）
守之会（山本守之）
東京地方税理士会（長谷川博）
東京税理士会各支部
千葉税理士会（秋葉）
租税法関係学会

タイムズ（朝倉）

【専務理事】

秋葉・飯森・井上・大淵・金子・舘・土屋・長島・藤曲・三木（義）

【常任理事】

秋葉・朝倉・飯森・井上・牛嶋・大塚（一）・大塚（正）・大淵・金子・小林（弘）・田口・土屋・永石・長島・守田・山本・脇谷

【研究所】

長島・金子・三木・大淵・権田・阿部・木村・山下（学）・酒井

8. 民間税調・民間通達・民間最高裁判所について

- (1) 民間税調（代表三木義一先生）から協力要請があった。HP掲載のコメントの寄稿についても理事の先生方にはお願いしたい。
- (2) 個別事件の依頼を受け、争点について、学識や実務経験のある者に、民間通達を作成していただくシステムを構築したい。
会員の中から学識の高い方や実務経験の豊富な方を選出し、民間裁判官として民間判決書として鑑定意見書を作成してもらう。

9. 租税訴訟学会税法研究所と専門研究会活動

(1) 活動内容

既に設立されているが、以下の事業を行う理事会の諮問機関として活動させたい。

- ① 租税訴訟情報や過去研修のデータベースを構築する。
- ② 情報収集ネットワークを構築するため、インターネットで無料ネット会員を募集する。
- ③ 研究員制度を設置する。博士号取得の斡旋をする。
- ④ 専門登録をする。
- ⑤ 税務調査相談センターを設置する。
- ⑥ 法科大学院電子会議室を設置した。

(2) MLの活性化と専門研究会

メーリングリストで活発に発言していただける方に管理者をお願いしたい。

そのため、各研究会を募集し、その責任者を決めたい。責任者は、関係事項に関する質問に対し、必ず回答しなければならないとしたい。そして、そのQ&Aをデータベースに残し、良い議論があれば出版したい。また、当学会を活性化させる方法として、電子会議室を利用しインターネット上の専門部会を作っていきたい。インターネットを利用した会員募集を行っていきたい。

10. 租税公正基準制定委員会

紀要のみならず、研究員によって租税公正基準を作成し、公表する。民間税調と協力し、租税公正基準制定委員会を設置する。民間通達を作成し、公表してゆきたい。納税者からの要請に基づき、具体的事件について、公正な意見を公表する。

- ① 税務調査官の廃止
- ② 税務調査拒否と仕入税額控除の否認

11. 専門認定制度

- ① 会員の申請により、大学の博士課税入学を斡旋することを検討している（京都大学社会人コース参照）。
- ② 当学会として、専門研究会活動と並行して、10種類の専門認定をすることを計画したい（消費税・法人税・所得税・資産評価など）。

【別紙】

山田二郎会長からの議題

「租税訴訟」 12号の編集・論稿募集について

1. 編集について

- (1) 最近号は部厚なものになっているが、内容と費用等を考慮し1号を参考にして、200頁位に押さえ、各原稿（8,000字～10,000字）で10本位にすべきではないか。
- (2) 原稿はサマリー2,000字位を予め提出してもらい、編集委員会で査読して、10本位を選考すべきではないか。

2. 原稿募集について

- (1) 余裕をもって原稿を広く募集する（会員に限定するか、会員外から特別寄稿（有償）を求めるかは検討）。テーマを決めて募集するか、テーマを決めて2本立てにするか、テーマを決めないで原稿募集をするかを検討。一般募集のほかに新鋭の適任会員に原稿依頼を検討してはどうか。
- (2) 機関誌（紀要）のレベル・アップ対策を検討することが必要ではないか。

以上

弁護士 山田 二郎

租税訴訟学会 会員各位

租税訴訟学会総務企画部

学会紀要 12 号執筆参加のお願い

1. 学会紀要 12 号の論文

当学会の紀要 12 号の企画を別紙の通り作成しましたので、ご送付申し上げます。

テーマは、第 11 号に引き続き、最近の納税者の勝訴判決や勝訴裁決、又は、税務調査官を説得した租税事件の成功解決例の中から自由に選んでいただき、租税公正基準を抽出し解説するものです。

裁判所や審判所へ意見書や証拠として提出できるもので、また、税務調査における納税者側の指針（民間通達）となる本を目指します。

是非、紀要 12 号の掲載論文にご応募くださるよう、会員の皆様の執筆参加をお願い申し上げます。

なお、ご応募の申込みは平成 30 年 12 月末迄とし、原稿の提出締め切りは翌年 1 月末迄といたします。

当学会は、上記租税公正基準（民間通達）を制定する第三者機関（租税公正基準制定委員会）の役割を果たして参りたいと存じます。

回答書

メール info@sozei-soshou.jp 宛
FAX 03-3586-3602 宛

回答者
氏名

メールアドレス

1. 紀要 12 号の論文

下記論文を紀要 12 号の掲載論文として応募します。

テーマ _____

簡単な内容

()

学会紀要企画書

納税者が最近勝訴した判決や裁決などの中から公正基準を抽出した解説をまとめ、裁判所や審判所において意見書や証拠として提出できるものとし、また、税務調査において納税者側の指針とする。

※ ご応募の申込みは平成 30 年 12 月末迄とし、
原稿の提出締め切りは 1 月末迄といたします。

総テーマ 「重要判例解説と公正基準（仮）」

通番	項目番号	事案
1	総論 1	租税憲法訴訟（行政立法審査）
2	総論 2	租税調査官と適正手続保障
3	総論 3	誤指導と信義則
4	総論 4	情報公開請求と税務情報の収集
5	総論 5	行政指導と税務調査
6	総論 6	行政手続法の適用除外
7	総論 7	公益法人課税
8	総論 8	課税要件論
9	法人税 1	従業員給与の年度帰属
10	法人税 2	過大役員給与と最高値基準
11	法人税 3	ソフトウェアの減価償却事件
12	法人税 4	電子取引課税
13	法人税 5	親子会社間取引における適正価格
14	法人税 6	有利新株発行課税事件
15	法人税 7	土業法人に対する課税
16	法人税 8	企業再編税制事件
17	所得税 1	株式給与の受給者課税
18	所得税 2	申告所得税と源泉所得税の関係
19	所得税 3	債務免除の所得区分
20	所得税 4	ヒューレットパッカー事件
21	消費税 1	診療報酬の消費税非課税（軽減税率）
22	消費税 2	消費税の仕入税額控除と推計課税
23	相続税 1	道路判定と課税評価
24	相続税 2	マンション敷地評価事件
25	相続税 3	未分割申告事件と特例の利用（小規模宅地の評価減）
26	地方税 1	非課税要件の解釈（天王福社会事件など）
27	地方税 2	固定資産税事件（天神アーケード事件等）（老人ホーム駐車場）

27	地方税2	固定資産税事件（天神アーケード事件等）（老人ホーム駐車場事件）
28	地方税3	評価基準による価格と時価（固定資産評価基準事件など）
29	地方税4	住宅用地事件
30	国際課税1	国際電子取引の税務調査
31	国際課税2	タックスヘイブン課税事件または移転価格税制事件
32	国際課税3	差額関税憲法違反事件（租税条約の解釈）
33	租税手続法1	破産管財人源泉事件
34	租税手続法2	国際源泉税事件
35	租税手続法3	勝訴判例と類似事件（更正の請求）
36	租税手続法4	査察調査事件
37	租税手続法5	ゴーン事件と日本国の課税（司法取引）
38	租税手続法6	税務調査事件における協議・和解（ネゴシエーション）
39	租税手続法7	重加算税の賦課
40	租税手続法8	税理士懲戒処分不服申立

（上記一覧はテーマの例ですので、ご自身でご希望のテーマがございましたら、回答書に簡単な内容をご記載ください。）